

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6476-7051

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	98	70.9	43		53		60	
30年3月期第1四半期	337	398.6	222		229		267	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 58百万円 (%) 30年3月期第1四半期 272百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
31年3月期第1四半期	1.17			
30年3月期第1四半期	8.22		8.21	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期第1四半期	3,063		2,740		76.1		44.02	
30年3月期	3,115		2,740		74.8		44.73	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,331百万円 30年3月期 2,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	973	49.2	210	11.1	205	9.4	147	19.5	2.83	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社ならびに当社組成ファンド、SPCの組成時期および資産の売却時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想に関しては、平成22年3月期より開示を控えさせていただいております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	52,963,244 株	30年3月期	52,113,244 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	52,166,541 株	30年3月期1Q	32,558,826 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政策動向による世界経済の不確実性の高まり、中国をはじめとするアジア新興国経済の経済動向、金融資本市場の世界的な変動の影響、地政学リスクの高まり等が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、低金利環境下での良好な資金調達環境を背景とした国内外の投資家の物件取得意欲に支えられ、不動産市場の回復は鮮明となってきましたが、その一方で、今後の新規物件の取得にあたっては、物件の取得価額と収益性のバランスを慎重に見極めることが必要となってきました。また、太陽光発電業界におきましては、長期間にわたって安定して高い利回りが期待できる点、残価リスクがほばない点、現在の良好な資金調達環境などにより、今後は利回り商品としての需要拡大が見込まれております。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、エンドユーザー向けに資産運用不動産として1棟50百万円から100百万円程度の中古収益物件の仲介及び紹介に注力してまいりました。加えて、収益不動産用土地を取得し、新築アパートを建築後または建築中に売却する案件も進めておりますが、物件取得と売却時期の調整が難しくなってきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同四半期比70.9%減）、営業損失は43百万円（前年同四半期は222百万円の営業利益）、経常損失は53百万円（前年同四半期は229百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同四半期は267百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産売上及びゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は98百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント損失（営業損失）は51百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）は0百万円）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は7百万円（前年同四半期比96.4%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期96.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、52百万円減少し、3,063百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が630百万円減少したものの、販売用不動産が55百万円、前渡金が145百万円、短期貸付金が384百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、52百万円減少し、322百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が66百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、0百万円増加し、2,740百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使により資本金、資本剰余金が29百万円それぞれ増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が60百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,289	189,374
売掛金(純額)	6,587	6,731
たな卸資産	3,915	4,069
販売用不動産	23,395	78,816
前渡金	279,000	424,300
短期貸付金	89,148	473,485
その他	28,092	27,362
流動資産合計	1,250,429	1,204,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,769	85,393
土地	419,465	419,465
その他(純額)	117,336	115,859
有形固定資産合計	623,571	620,718
無形固定資産		
のれん	714,383	704,945
その他	142	142
無形固定資産合計	714,526	705,088
投資その他の資産		
投資有価証券	491,823	499,061
繰延税金資産	5,123	4,171
その他	29,780	30,022
投資その他の資産合計	526,727	533,255
固定資産合計	1,864,824	1,859,062
資産合計	3,115,254	3,063,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	3,927
短期借入金	0	20,000
1年内返済予定の長期借入金	16,584	18,084
未払金	15,398	13,245
未払法人税等	125,760	59,758
その他	65,526	59,656
流動負債合計	225,033	174,671
固定負債		
長期借入金	62,324	56,303
繰延税金負債	82,698	87,253
その他	5,106	4,327
固定負債合計	150,129	147,883
負債合計	375,163	322,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,681,826	2,711,406
資本剰余金	2,546,813	2,576,393
利益剰余金	△2,930,026	△2,990,803
株主資本合計	2,298,614	2,296,997
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,313	34,531
その他の包括利益累計額	32,313	34,531
新株予約権	5,540	5,030
非支配株主持分	403,623	404,087
純資産合計	2,740,090	2,740,646
負債純資産合計	3,115,254	3,063,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	337,278	98,087
売上原価	6,528	6,893
売上総利益	330,749	91,193
販売費及び一般管理費	108,223	134,858
営業利益又は営業損失(△)	222,526	△43,665
営業外収益		
受取利息	3,750	3,147
為替差益	4,459	—
その他	339	905
営業外収益合計	8,549	4,052
営業外費用		
支払利息	668	1,315
為替差損	—	11,108
その他	718	1,117
営業外費用合計	1,387	13,541
経常利益又は経常損失(△)	229,687	△53,153
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	7,881
偶発損失引当金戻入額	50,000	—
関係会社清算益	8,936	—
特別利益合計	58,936	7,881
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,909
固定資産除却損	797	—
特別損失合計	797	6,909
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	287,826	△52,182
法人税等	19,564	2,623
法人税等調整額		5,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	268,261	△60,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	687	464
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	267,574	△60,776

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	268,261	△60,312
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,182	2,218
その他の包括利益合計	4,182	2,218
四半期包括利益	272,443	△58,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,756	△58,558
非支配株主に係る四半期包括利益	687	464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金が136,040千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,076,392千円、資本準備金が1,941,379千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,580千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,711,406千円、資本準備金が2,576,393千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,361	330	216,587	337,278	—	337,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	150	210	210	—
計	120,361	390	216,737	337,488	210	337,278
セグメント利益	6,076	30	215,422	221,529	997	222,526

(注) 1 セグメント利益の調整額997千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

投資事業セグメントにおいて、有限会社ラ・ベリータの株式51.67%を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては198,599千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,087	—	—	98,087	—	98,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,800	7,800	△7,800	—
計	98,087	—	7,800	105,887	△7,800	98,087
セグメント利益又は損失(△)	△51,465	—	7,800	△43,665	—	△43,665

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。